

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月19日
【事業年度】	第33期(自平成21年1月21日至平成22年1月20日)
【会社名】	ピープル株式会社
【英訳名】	People Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 桐 淵 千鶴子
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋2丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛 田 留美子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋2丁目15番5号
【電話番号】	03(3862)2768(代表)
【事務連絡者氏名】	IR担当 飛 田 留美子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
売上高 (千円)	2,275,492	2,656,699	2,686,922	2,650,327	2,935,760
経常利益 (千円)	131,217	244,478	192,295	119,654	374,331
当期純利益又は当期純損失() (千円)	77,734	136,630	100,484	75,779	234,728
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	238,800	238,800	238,800	238,800	238,800
発行済株式総数 (株)	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500	4,437,500
純資産額 (千円)	1,973,939	1,975,544	1,920,686	1,752,434	1,891,369
総資産額 (千円)	2,338,595	2,337,284	2,273,939	1,989,435	2,372,034
1株当たり純資産額 (円)	452.89	453.33	440.76	402.15	434.03
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	25.00	25.00	45.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.84	31.35	23.06	17.39	53.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.79	31.30	23.02	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	84.5	84.5	88.1	79.7
自己資本利益率 (%)	3.8	6.9	5.2	-	12.9
株価収益率 (倍)	55.2	25.8	21.9	-	11.9
配当性向 (%)	168.2	95.7	108.4	-	83.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,733	83,133	132,603	193,668	607,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,318	36,678	265,619	94,610	102,822
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,383	130,849	131,291	108,549	108,854
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,477,672	1,393,584	1,117,564	1,087,505	1,689,414
従業員数 (名)	38	36	37	34	35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

3 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の記載はしていません。

4 第32期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

5 第33期については、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和52年10月 訪問販売の専門商社として、株式会社尼崎を資本金100万円で設立。
- 昭和55年11月 ピープル株式会社と改称、資本金400万円に増資。
- 昭和57年2月 訪販業務を止め、玩具商品第1弾「わんぱくハウス」を発売。
- 昭和57年7月 玩具商品第2弾「わんぱくジム」発売。玩具事業の基礎を確立。また業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋5丁目に移転。
- 昭和58年10月 ガムシリーズ商品第1弾「ガムちょーだいつ！にわとり」発売。
- 昭和60年9月 放題シリーズ商品第1弾「いたずら1歳やりたい放題」発売。
- 昭和63年7月 新発想の情緒安定玩具「1～4歳かわいい子には...水させる」発売。
- 昭和63年10月 業容拡大に伴い本店を東京都台東区浅草橋3丁目に移転。
- 平成元年12月 ゲームシリーズ商品「集中力ゲーム」発売。
- 平成2年8月 幼児向け商品「かまってチョ！スライド投影機」発売。
- 平成4年4月 組立式すべり台「豆の木」、マグネットつみき「ピタゴラス」シリーズ発売。
- 平成7年3月 ディズニーベビーシリーズ商品発売。
- 平成8年2月 「おふるでぞろぞろ」「おふるですっぽんぽん」など6点のバスターイをヒットさせ、季節商品市場(春～夏物)への本格的参入を図る。
- 平成8年4月 日本人の子どものかわいらしさを理想化した、新しい人形「たんぼぼのぼぼちゃん」を発売。
- 平成8年7月 業容拡大に伴い本店を東京都中央区東日本橋2丁目に移転。
- 平成9年7月 ヒット商品の「たんぼぼのぼぼちゃん」におふるでも遊べる「おふるもいっしょぼぼちゃん」を追加投入。
- 平成9年9月 商号をPeople株式会社に変更。
- 平成10年4月 日本証券業協会に株式を店頭登録(現大阪証券取引所(ジャスダック市場)上場)
- 平成11年3月 乳幼児向玩具をすべて環境ホルモン対策商品へ切りかえ。
- 平成11年11月 額面普通株式1株を1.5株に分割し、発行済株式総数4,500千株となる。
- 平成12年7月 1単位(単元)の株式数を1,000株から500株に変更。
- 平成13年3月 安心と使いやすさのノンキャラ良品トゥモローベビーシリーズ商品を発売。
- 平成13年7月 「やりたい放題 ビッグ版」を発売。
- 平成13年11月 「いきなり自転車」シリーズ発売。
- 平成15年4月 商号をピープル株式会社に変更。
- 平成15年4月 委員会等設置会社(現委員会設置会社)へ移行。
- 平成16年4月 「熱中知育シリーズ」を発売。
- 平成17年7月 株式会社バンダイと資本業務提携(現在の提携先は株式会社バンダイナムコホールディングスへ移行)。
- 平成18年3月 業界初のチェーン駆動式の三輪車を発売。
- 平成19年9月 育児用品市場へ新規参入「赤ちゃん喜ぶ良品シリーズ」を発売。
- 平成20年9月 中国現地出張所を設立。
- 平成20年10月 「いきなり自転車 かじ取り式」発売。

3 【事業の内容】

当社は、幼児玩具・自転車の企画・開発及び販売を主要業務としています。商品の製造についてはすべて委託生産を行い、閑散期の稼働率の低下によるロスを回避しています。商品カテゴリとしては、幼児玩具、幼児・知育玩具、遊具・乗り物、その他があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区	10,000	バンダイナムコグループの中長期経営戦略の立案・遂行 グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	0.0 (20.4)	注記のとおり

- (注) 1 当社は株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用関連会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 当社の所有する株式会社バンダイナムコホールディングス議決権の所有割合については、重要な事項ではないため、出資比率で表記しております。(所有株式数は15.6千株であり、その金額は貸借対照表記載の通り14,336千円です。)
 4 株式会社バンダイナムコホールディングスとの関係内容につきましては「主要な事業の内容」のとおりです。

<株式会社バンダイナムコホールディングスの企業グループにおける当社の位置付けと関係>

当社は、平成17年より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはおりますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

なお、平成19年4月より毎期、定時株主総会にてご承認を頂き、バンダイナムコホールディングスのグループ企業より1名が当社の社外取締役として就任しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
35	35歳1ヶ月	8年9ヶ月	4,982,856

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 上記の他、派遣社員が6名います。
 3 平均年間給与は、平成21年2月度から平成22年1月度の実支給平均額で所定内賃金および時間外手当、および賞与を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1 経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

2 業績の概況

1) 当期の概況

当期業績全般の概況

		売上高 比率	前年 同期比
売上高	29億36百万円	100.0%	10.8%増
営業利益	3億35百万円	11.4%	81.1%増
経常利益	3億74百万円	12.8%	212.8%増
当期純利益	2億35百万円	8.0%	
1株当たり当期純利益	53円87銭		
1株当たり純資産額	434円03銭		

当期第33期に入り失業率は過去最高水準、3年ぶりのデフレ宣言等、厳しい条件が入り混じり、景気全般は持ち直しの動きを見せながらも、「自律回復」には至らない状況が続きました。当社を取り囲む玩具・自転車どちらの市場も、消費の行方は不透明さを増し、楽観出来ない、製、販三層全て緊張を強いられる1年となりました。

しかし、この状況にありながら当社では、過去4年の低迷期から抜け出し、当期売上高は29億36百万円、前期比10.8%増、営業利益では5年ぶりにガイドラインの利益率水準に戻し、まさに逆風の中の「自律回復」を当期第33期に遂げることができました。

なぜ、景気の影響をまともに受けず回復に辿り着けたかは、取引先各社のデフレ対応にひるまず、価格訴求より消費者の「買いたい！」意欲を引き出すコンセプトの強化に重点を置いた高付加価値商品により、消費者動員数を減らすどころかむしろ増やした点にあります。

玩具市場ではデフレ対応に上代値下げを打ち出すメーカーさえも現われました。しかし、低価格でも必要ないと消費者に切り捨てられ節約される商品群と、少々出費がかさんでもより良いものとして選択される商品群との明暗が消費傾向に現れました。当社の高価格商品群は、消費者に切り捨てられない強さを示し、大部分が来期に繋がる商品群として生き残りました。縮小トレンドを迎えている自転車市場では、過去7年間販売してきた「いきなり自転車」が、年間消費者動員数の限界の壁を破り、当期第33期に成長路線に転じたことは私達に勇気を与えました。8年目にして前年までの倍数を越える新しいお客様に広がったことは、当社の開発コンセプトに自信を持つ大きな機会となりました。

た。

これら売上高の回復は、前年までいびつとなっていた利益構造を健全化し、営業利益では3億35百万円、前期比81.1%増まで上げ、経営指標とする営業利益率10%を超え11.4%までの利益構造回復につなげました。

市場経済は好況・不況を繰り返しながら永遠に成長・拡大を続けるという考えのもとに成り立っています。しかし、当社がこの一般論を元に消費低迷に戸惑い量的販売競争に走っていれば、当期のような逆風の中の「自律回復」を成し遂げられなかったと確信しています。

消費者から目を離さず、潜在需要の掘り起こしに集中し、目標は売上に置かず、徹底して経営構造を維持する事にこだわり、持続性に重点を置いた経営こそが、過去4年の低迷から不況期に這い上がる道筋を作ったのではないかと考えるからです。

但し、当期第33期の構造回復はスタートを踏み出したに過ぎず、取り戻した構造を維持していく本当の持続力を発揮する本番は始まったばかりです。当期第33期新製品は成功品ばかりではなく、多様化した消費者の新しい目線を再び新たな気持ちで捉えなおす機会ともなりました。次期以降の新たな挑戦に対し侮らず、しかし、ひるまずに取り組み、持続力が試される本番に備えてまいりたいと考えております。

2) 当期の経営課題と進捗状況

当期第33期の経営課題は、営業利益率10%確保への構造建て直しの準備期間として、以下の課題に取り組みました。

不況が深刻化する中でも売上回復に一步でも繋がる高付加価値商品開発と発売に努め、業績アップへの突破口を開く課題につきましては、全般概況でもご報告のとおり当期第33期で実践し、実績でお示しております。詳しくは、「当期商品の評価及び販売の状況」でご報告しておりますのでご参照ください。

自転車事業部門を中期睨みで発展させるべく、新規流通を開拓する課題につきましては、玩具流通をはみ出て本格的自転車流通への新規陳列を実現し、当期売上増に繋げ実践しました。幼児車を販売する自転車流通量販店の6割程は網羅し、現在も開拓継続中です。

中国経済の変化に適応し、製造リスク分散の為に新しい製造原産地の検討と具体化をはかる課題につきましては、当期第33期で調査が進む中、ベトナム生産の具体化の可能性が高まり、来期以降は実践を視野に検討してまいります。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

各カテゴリーごとの販売状況は以下の通りです。

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位 千円)

	平成21年1月期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	平成22年1月期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)	前年同期比
乳児・知育玩具	1,081,742	1,107,615	102.4%
女兒玩具	752,913	790,262	105.0%
遊具・乗り物	568,343	726,505	127.8%
その他	247,329	311,378	125.9%
合計	2,650,327	2,935,760	110.8%

(注) 前期まで海外向け販売の一部については各カテゴリーに含めて表示しておりましたが、当期よりすべて「その他」に集約したことにより、前期カテゴリー別数値も組替えて表示しております。それにより、前期、乳児・知育玩具は51百万円、女兒玩具は2百万円をその他に移行しています。

< 乳児・知育玩具 >

販売歴25年のレギュラー商品で、3,500円以下の定番品が某量販店で突如定番から外され、そこに更に安い類似プライベートブランド商品が入れ替えられる等、当期は例年に無い苦戦から始まりました。しかし結果は、「やりたい放題ビッグ版」(税込5,040円)や「熱中知育EX」(税込8,925円)、同シリーズ新製品「熱中知育ボックス」(税込7,140円)等、高価格帯の定番品に対する強い消費者支持が顕在化し同カテゴリー売上を下支えしました。

その上に、新製品では、6ヶ月の赤ちゃんのハーフバースデイを祝う最近の習慣に注目した独創的コンセプト“おすわり出来たら、玩具も変わる！”「おちゃんこの知育」(税込6,279円)を発売し、高付加価値商品で、6ヶ月からの知育というニッチ需要掘り起こしに成功しました。また、初めてつみきを買う消費者に向け、「1歳の今すぐ遊べる頭の体操つみき」(税込9,975円)の発売においても、プラスチックでありながら高額木製つみき市場に参入するという実験が成功し、百貨店の年間定番となりました。

尚、同カテゴリーでは、「寝んトレスライド」という寝んねの前の読み聞かせ絵本を玩具にしたユニークな知育商品で、十分な消費者動員が出来なかった新商品もあります。当該商品については、10月に発売し12月には流通在庫を全品引き上げる広報を発信することで、他社には真似できない意表をつく戦略に打ってでました。新製品の結果がはかばかしくない場合の苦しい流通心情の軽減に努め、次のチャンスをつくって貰えるよう呼びかけました。

一方、ガラガラやおしゃぶりなどの低価格ベビー商品群では、近年ポップでかわいい輸入高額商品の流行があったものの、こちらの方は高価格よりもデフレ消費傾向に当社の低単価価格がマッチしてフォローの風をうけ、当期も年間110万個ラインの成長路線を継続しました。

< 女兒玩具 >

当期の総玩具売上の下降を止めたのは、近年縮小を続けていた“ぼぼちゃん人形シリーズ”の復調が要因となっています。ぼぼちゃんは縮小しきった当期前半で、“抱き人形なら知育人形ぼぼちゃん・・・”と広告しましたが、滞留しているお人形過剰市場ではすぐに効果は現れず、12月に入る頃から兆しが出始め、クリスマス前になってようやく潜在消費者を引き出す広告効果が現れました。

価格が高めのぼぼちゃんは、当年の消費傾向には逆風と流通評価もやや冷めていた状況から、年末終了後年明けには商材価値が一転見直されるように変化しました。また、同シリーズの新製品「おしゃべりトイレ」は、玩具で本当にトイレトレーニングが出来た！とお母さん達の口コミがネットで評判を呼ぶ人気となりました。お人形でのごっこ遊びの中でも育児にご利益がある遊びは、ピープルならではの独創アイデアと言えます。

また、エコを遊びに取り入れた「エコパピエ」（税込4,179円）の発売とヒットにより、前年に無い新ジャンルの商品として女兒玩具カテゴリーの売上増に貢献しました。第一次エコロジーブームの90年代のヒット製品のリバイバルですが、クッキング玩具に溢れ返った現在の女兒玩具市場で“これからは遊びもエコでなくっちゃ”というメッセージが新鮮に映り、多くの少女達を刺激し年末には商品がどこにも無くなるまでの話題商品となりました。

< 遊具・乗り物 >

前年に発売した「いきなり自転車かじ取り式」（税込23,940円）の人気は衰えるどころか、自転車流通に拡販されることで人気が増え、発売後1年を経過しても成長路線を目下継続中です。

このヒット拡大は自転車流通の話題を盛り上げ、“業界にはない新しい発想”との評価に繋がりました。また、当期12月度には、小学1年生をターゲットに、「いきなり24インチ」とネーミングし、「小学校卒業まで買い換え要らず」をベネフィットにした新製品を、上代税込28,800円でテスト販売に踏み切りました。自転車業界からは未だ横目で眺められている範囲ですが、関東地区の挑戦店舗はポスター取り寄せ店も含め360店にまで上り、一部の自転車店様ではCM放映地区以外でも販売するなど積極的な取り組みもあり、平成22年3月に向け全国発売を決定しました。

以上の主力カテゴリーで純国内販売において前年対比1割近く増額に繋がりました。また、その他において年間60百万円程の前年対比増額は、主に米国及び韓国の外需の高まりに応じ、輸出販売が微増したことによります。

< 営業利益～当期純利益 >

前期32期の自転車カテゴリーは、中国原材料・人件費の高騰による著しい原価高構造となっていました。当期第33期では3段階にわたり少しずつ正され改善に向かい、いびつな原価率を標準に近づけたことや、当期1年を通して円高に推移し評価原価を若干抑えたことから、総利益率が前年に比べ大きく改善しました。その上に売上高の回復増が影響し、営業利益では3億35百万円、前年対比81.1%増と著しく増額し、経営指標としている営業利益率ガイドラインも超え11.4%まで回復を見せました。

前期32期の特別損失においては投資有価証券の評価損を大きく計上しましたが、当期第33期ではそれら投資有価証券の売却のタイミングを迎え大半を整理したことで営業外収益を計上した結果、経常利益及び税引前当期純利益は3億74百万円、税引後の当期純利益は2億35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増によるたな卸資産の減少や期末日直前の仕入について債務が期を越えたこと等の個々の増加要因はありますが、当期純利益の大幅増が主要因となり、前期との比較では4億14百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等有形固定資産の取得および投資有価証券の取得で1億10百万円の支出の一方、保有株式のほとんどを売却したことで2億3百万円の収入がありました。その結果、前期との比較では1億97百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金支払により1億9百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より6億2百万円増加の16億89百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	493,072	93.2
女兒玩具	321,534	87.1
遊具・乗り物	394,096	111.6
その他	218,111	145.2
合計	1,426,813	101.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 海外仕入比率第32期は97.6%、第33期は96.6%です。

(2) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を区分別に示すと、次のとおりです。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
乳児・知育玩具	1,107,615	102.4
女兒玩具	790,262	105.0
遊具・乗り物	726,505	127.8
その他	311,378	125.9
合計	2,935,760	110.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)		当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本トイザラス(株)	1,013,337	38.2	1,109,773	37.8
(株)ハピネット	389,234	14.7	399,294	13.6
(株)ユニオントイマーケティング	278,982	10.5	268,953	9.2

3 【対処すべき課題】

次期第34期の経営課題

目標とする経営指標にあるとおり、次期34期は当期第33期で達成した営業利益率10%をクリアする構造を維持し、継続的安定構造に繋げることが必須です。当期第33期の課題を引き続き踏襲しながら且つ国内需要だけでも売上規模を維持していけるよう次のように取り組みます。

高付加価値商品の開発により今までに無い商品を常時創出していくこと

自転車・乗り物事業を安定化に繋げる新たなターゲット開拓とそれに伴う流通開拓

中国内製造工場の経営環境の変化に伴うリスク分散の為の新たな製造原産地開拓

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

< 中国生産リスクについて >

当社はOEM生産委託商品の9割強を中国生産に依存しているリスクがあります。

近年の中国経済の発展は、製造環境にも大きく影響し前期第32期にあるような急激な人件費の高騰、中国政府による輸出専門加工業への減税支援の撤廃、また、現在では軽工業に従事する若者がより賃金の高い仕事へシフトし、人手不足が生じる等、様々な方針変更が唐突に発動されることがあります。玩具製造業の破綻や廃業リスクも高まり、製造コスト上昇の際でも、即座には日本市場価格への転嫁が難しく、そのため、当社の収益に影響があります。

< 為替レートの変動リスクについて >

当社は生産のほとんどを海外工場に委託し、その製造にかかる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てで決済しているため、換算時の市場為替レートが円安またはドル高に進行した場合は原価高となり、利益を圧迫するリスクがあります。中国の元の対ドルレートの変動も、今後は仕入価格そのものに影響し、商品によっては必ずしも中国製造のメリットが得られない状況も予想されます。

< 流通の集約化と販路の偏りのリスク >

玩具においては、日本トイザらス株式会社への販売シェアは現在も40%近くを占めており、その偏りリスクがあります。また、自転車流通においては、株式会社丸石サイクルとの取引に偏りリスクがあります。

< 貸倒にかかるリスクについて >

前期第32期から続く消費低迷により、玩具流通・育児流通・自転車流通いずれも財務基盤が脆弱な企業には厳しい影響が出ており、当期では第1四半期において、直接取引先2社の貸倒れが発生しました。当社では、取引信用保険を付保するなど、貸倒れによる損益への影響を最小限にとどめる努力をしておりますが、今後も一層の警戒を必要とする状況が続きます。

< 投資有価証券にかかるリスクについて >

当社は、余資の一部を東証1部上場銘柄の株式を保有することで運用をしております。当期末においては売却を進めた結果、保有株式は減少しておりますが、今後もこの投資有価証券について、期末時点での時価評価額が帳簿価格より30%超下落しているものについて減損処理を行うこととしているため、そのリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の対象

当社の研究、及び商品開発は、次のとおりの商品を主体としています。

- イ 就学前児童の玩具から同対象の映像・オーディオさらに保育事業に関する各種の研究開発活動
- ロ ベビー市場の拡大につながる商品、基礎玩具(積み木ブロック等)に関する各種の研究開発活動
- ハ 幼児からジュニア向け自転車の研究開発活動

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発は、総勢26名で組織される事業本部において、商品開発着手から販売に至るまで一貫して管理できるよう、各役割を分担しながらも効率的で連携のとれる体制を整えています。

新事業および新商品の企画提案ならびに商品化を実現させるためのマーケティングプラン策定の責任を持つ商品企画担当から、そのアイデアを商品化担当と共同して実際の商品にして行く生産管理担当へ、そして、営業企画担当が新製品のマーチャライジング戦略を立案・販売実行へと移します。

商品開発の着手から初度生産量の決定は、各プロセスにおける会議体の積み重ねにより決定しています。

(3) 研究開発費

当事業年度の研究開発関連投資額は以下のとおりです。

金型等設備投資額	48,713千円
試作費	12,708千円
宣伝素材費・取材調査費	59,802千円
総額	121,223千円

(注) 金型等設備投資額は、貸借対照表の有形固定資産「工具、器具及び備品」30,324千円に含まれています。試作費及び宣伝素材費・取材調査費は、損益計算書の販売費及び一般管理費において「研究開発費」と表示しています。

(4) 研究開発の成果

当事業年度中に発売開始した新製品の主なものは、次のとおりです。

乳児・知育玩具	「頭の体操つみき」 「ごきげん！おちゃんこの知育」 「熱中知育ボックス」 「2WAYジャンパー」他
女兒玩具	「ちいぼちゃん子育てごっこエプロン付き」他 お人形 「おしゃべりトイレ」 着せかえコレクション 各種 「キラデコ・エコパピエ」
遊具・乗り物	「白いチェアジム」 「チェーン式三輪車 ローズピンク」 「いきなり自転車かじとり式」(12インチ) 「いきなり24インチ」他
その他	「おふろで変身！」シリーズ 2種 「バスモン」3種 他

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当期末の資産、負債、純資産の概況

当期第33期では売上増に伴う売掛金回収額の増額、投資有価証券の売却等で現預金が増加し、流動資産は4億92百万円増加しました。一方、固定資産においては、主に前期減損計上となった投資有価証券を売却したことで1億10百万円減少しております。

以上から、当期末資産合計は、前期末に比べ、3億83百万円増加し、23億72百万円となりました。負債では、主に未払法人税等の計上により、前期末に比べて2億44百万円増加し、4億81百万円となりました。純資産は、前期末に比べ1億39百万円増加し、18億91百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は79.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当期のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) たな卸資産の状況

一般的たな卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当期第33期末では評価減金額は9百万円となり、売上比率0.3%と過去5年では最小比率に収まりました。

(4) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	第29期 (平成18年1月期)	第30期 (平成19年1月期)	第31期 (平成20年1月期)	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)
売上高 (千円)	2,275,492	2,656,699	2,686,922	2,650,327	2,935,760
営業利益 (千円)	54,937	227,203	184,634	185,187	335,348
経常利益 (千円)	131,217	244,478	192,295	119,654	374,331
当期純利益 又は当期純 損失() (千円)	77,734	136,630	100,484	75,779	234,728
1株当たり 当期純利益 又は当期純 損失() (円)	17.84	31.35	23.06	17.39	53.87
総資産 (千円)	2,338,595	2,337,284	2,273,939	1,989,435	2,372,034
純資産 (千円)	1,973,939	1,975,544	1,920,686	1,752,434	1,891,369

(5) 株式について

< 株式、株主の状況 >

	寄値 (円)	高値 (円)	安値 (円)	引値 (円)	出来高 (千株)	株主数 (名)
平成17年1月21日～平成18年1月20日	1,050	1,235	899	984	1,684	1,420
平成18年1月21日～平成19年1月20日	974	975	711	810	859	1,373
平成19年1月21日～平成20年1月20日	810	833	490	505	404	1,297
平成20年1月21日～平成21年1月20日	455	555	362	392	216	1,289
平成21年1月21日～平成22年1月20日	395	742	333	639	480	1,331

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、主に新商品の製造に必要な金型等設備に対するものです。また、これらの金型等設備は製造委託先に貸与しています。

当期に実施した設備投資の総額は、期初計画比99.6%の49,814千円でした。内訳は金型等設備への投資48,713千円、器具備品等への投資1,101千円です。

設備の除却は、金型等設備について53千円、器具備品等について20千円行っています。

2 【主要な設備の状況】

平成22年1月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	車輛運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	事務設備 (全社共通)	-	307	1,902	-	2,209	35
製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具製造設備 (全社共通)	-	-	28,421	-	28,421	-
厚生施設 (神奈川県足柄下郡 真鶴町)	厚生施設 (全社共通)	17,341	-	-	6,984 (46.06)	24,326	-

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3 上記の他、派遣社員が6名います。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
製造委託先 (国内外の製造工場)	金型設備	50,000	-	自己資金	平成22年2 月	平成23年1 月	新商品の生 産

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,937,500
計	17,937,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,437,500	4,437,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数500株
計	4,437,500	4,437,500		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所はジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(ジャスダック市場)と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月3日	62,500 (注)	4,437,500		238,800		162,700

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	7	28	4		1,290	1,331	
所有株式数 (単元)		196	61	2,238	347		6,030	8,872	1,500
所有株式数 の割合(%)		2.21	0.69	25.22	3.91		67.97	100.00	

(注) 自己株式79,816株は「個人その他」に159単元、「単元未満株式の状況」に316株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区品川区東品川4丁目5-15	888	20.01
アール ビーシー デクシア インベスター サービスズ トラスト ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM 東京都千代田区永田町2丁目11 1	169.9	3.83
桐 淵 真一郎	東京都港区	152	3.43
桐 淵 千鶴子	東京都港区	100	2.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	93	2.10
市 川 正 史	東京都港区	90	2.03
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	80	1.80
横 田 真 子	東京都文京区	72	1.62
梅 田 照 男	京都府京丹後市	67	1.51
桐 淵 真 人	東京都港区	50	1.13
桐 淵 英 人	東京都港区	50	1.13
計		1811.9	40.83

(注) 自己株式79,816株を保有しています。発行済株式総数に対する割合は1.80%となっています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,356,500	8,713	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,437,500		
総株主の議決権		8,713	

【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ビーブル株式会社	東京都中央区東日本橋 2 - 15 - 5	79,500		79,500	1.79
計		79,500		79,500	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しています。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項及び、商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月15日第23回定時株主総会終結時に在籍する勤続3年以上の従業員ならびに平成13年6月15日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員(幹部社員)に対して付与することを、平成12年6月15日ならびに平成13年6月15日の定時株主総会において決議されたものです。

(平成12年6月15日第23回定時株主総会にて決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価格	権利行使期間	権利行使に ついての条件
勤続3年以上の従業員 1名 3名 1名 2名 計 7名	普通株式	6,000株 一律 5,000株 3,000株 一律 2,000株 計 28,000株	1,281円	自 平成14年6月16日 至 平成22年6月15日	(注) 2

- (注) 1 付与対象者及び株式総数は平成13年3月20日現在のものです。また、譲渡価格は平成12年8月28日の臨時取締役会で決議された価格です。
 2 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。
 3 平成22年1月20日現在におきましては、付与対象者は3名減少し、4名であり、新株発行予定数は10,000株減少し、18,000株であります。

(平成13年6月15日第24回定時株主総会にて決議)

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価格	権利行使期間	権利行使に ついての条件
取締役 1名	普通株式	10,000株	534円	自 平成15年6月16日 至 平成23年6月15日	(注) 3
従業員(幹部社員) 1名 4名 計 5名	普通株式	5,000株 一律 3,000株 計 17,000株			

- (注) 1 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
 譲渡価額は、権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合(株式に転換しうる証券または新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合を含む。)には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 2 付与対象者及び株主総数は平成14年1月20日現在のものです。
 また、譲渡価格は平成14年2月12日の臨時取締役会で決議された価格です。
 3 「権利行使についての条件」は、上記株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「譲渡請求権付与契約」に定めるものとします。
 4 平成22年1月20日現在におきましては、付与対象者は1名の減少および1名の行使により、4名であり、新株発行予定数は6,000株減少し21,000株であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式	79,816		79,816	

3 【配当政策】

	第29期 平成18年1月	第30期 平成19年1月	第31期 平成20年1月	第32期 平成21年1月	第33期 平成22年1月
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	25.00	25.00	45.00
配当総額 (千円)	130,755	130,734	108,942	108,942	196,096
配当利回り	3.05%	3.70%	4.95%	6.38%	7.04%
自己資本比率	84.4%	84.5%	84.5%	88.1%	79.7%

〔会社の配当に関する基本方針〕

当社は中間、期末の年2回の配当を基本方針としています。配当は業績連動とし、安定配当政策は行いません。よって上半期の営業成績のみで配当額を決定できない場合は年1回の期末のみの配当を行います。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の詳細は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額(自己資本比率55～65%が業績とは別に配慮の必要を、上場以来持ち続けています。)
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保(自己資本比率の推移)
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無。
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

〔当期配当について〕

当社は上場以来、配当は業績連動とすることを基本方針としております。

当期におきましては、1株当たり当期純利益は53円87銭となりましたことから、配当額は当期純利益の範囲を基準として検討し、平成22年3月15日の取締役会決議により、1株当たり45円00銭とさせていただきますことをご報告いたします。

なお、剰余金の配当の支払請求権の効力発生および支払開始日は平成22年4月14日といたします。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月15日取締役会決議	196,096	45.00

〔剰余金の配当の決定機関について〕

当社は剰余金の配当について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることを定款で定めております。

〔配当の基準日について〕

当社の期末配当の基準日は毎年1月20日、中間配当の基準日は毎年7月20日と定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,235	975	833	555	742
最低(円)	899	711	490	362	333

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	561	580	560	546	570	742
最低(円)	540	550	500	511	502	545

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		桐 淵 千鶴子	昭和22年10月26日生	昭和61年11月 平成3年11月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月	当社 入社 取締役企画部長 就任 当社 代表取締役 就任 当社 代表取締役会長 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 当社 取締役兼執行役 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 現在に至る	(注) 4	100
取締役		小 暮 雅 子	昭和32年4月22日生	昭和55年4月 平成3年9月 平成3年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月	オート(株) 入社 同社 退社 当社 入社 当社 代表取締役社長 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 当社 取締役兼執行役 就任 当社 取締役兼代表執行役 就任 現在に至る	(注) 4	10
社外取締役		仙 田 潤 路	昭和24年12月21日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成17年9月 平成19年5月 平成20年4月 平成22年3月	株式会社バンダイ入社 同社 取締役 就任 (株)バンダイナムコホールディングス 取締役 就任 (株)シー・シー・ピー 代表取締役副社長 就任 当社 社外取締役 就任 (株)シー・シー・ピー 取締役就任(現任) 現在に至る	(注) 4	
社外取締役		森 本 美 成	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 昭和62年11月 平成5年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年4月	野村證券(株)入社 野村證券(株)外国株式部長就任 日本合同ファイナンス(株)(現(株)ジャフコ) 取締役 投資本部長就任 同社専務取締役就任 同社常勤監査役就任 野村證券(株)顧問 (株)エグゼクティブ・パートナーズ 理事就任(現任) アールピバン(株)社外取締役就任(現任) 知財開発投資(株)社外取締役就任(現任) 当社 社外取締役 就任 現在に至る	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		本山 賢 司	昭和21年 9月 3日生	昭和43年 4月 (株)現代プランニング入社 昭和45年 9月 (株)マックヤンエリクソン博報堂 (現(株)マックヤンエリクソン)入社 昭和53年 4月 (株)モスアドバタイジング入社 昭和61年 4月 フリーのイラストレーターとして 独立 平成14年 4月 当社顧問(現任) 平成22年 4月 当社 社外取締役 就任 現在に至る 主な著書に「ガキの勲章」(宝島社)、「[図解] 焼き火料理大全」(新潮文庫)、「大興安嶺異聞」(東京書籍)、「川の図鑑」(東京書籍)などがある。現在、雑誌「週刊新潮」(新潮社)に“各駅停車スケッチ膝栗毛”を連載中。		—
社外取締役		市川 正 史	昭和44年 8月22日	平成 6年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成12年 1月 市川公認会計士事務所設立 平成19年 3月 テラ(株)監査役就任(現任) 平成22年 4月 当社 社外取締役 就任 現在に至る		90
取締役計						201

- (注) 1 社外取締役の4名は、会社法第2条第15号の要件を満たしております。
- 2 当社は委員会設置会社です。平成22年4月13日開催の取締役会で選任され、就任した、委員会の各委員は、下記のとおりです。
- 「指名委員会」：仙田 潤 路 本山 賢 司 桐 淵 千 鶴 子
 「監査委員会」：仙田 潤 路 森 本 美 成 本山 賢 司 市川 正 史
 「報酬委員会」：仙田 潤 路 森 本 美 成 市川 正 史
- 3 第33期指名委員会により指名された取締役のうち、社外取締役の指名理由は、以下のとおりです。
- 仙田潤路氏はバンダイナムコグループの企業である(株)シー・シー・ピーの取締役です。同氏を社外取締役候補者とした理由は企業経営者としての知識・経験に基づき当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって2年となります。
- 森本美成氏は野村證券(株)および、専務取締役・常勤監査役等を務めたベンチャーキャピタル・(株)ジャフコの勤務を通じて、広く国内外の企業経営・育成に携わってきました。同氏を社外取締役候補者とした理由は前述の2社で培われた世界経済市場の動向・金融の知識・経験および経営診断の専門家としての見識を生かして、当社の経営の監視監督に当たっていただくことを期待したためです。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
- 本山賢司氏は広告代理店のアートディレクターを経てイラストレーターとして独立されイラスト、エッセイ、小説等を多数発表されています。同氏は当社に開発顧問として参加いただいております。当社の経営理念の賛同者であり、的確な助言をいただいております。同氏を社外取締役候補者とした理由は既成概念に囚われない視点で、当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。
- 市川正史氏は公認会計士です。同氏にはこれまで、当社の株主の立場で忌憚りの無いご意見をたくさんいただいております。同氏を社外取締役候補者とした理由は会計の専門家として、また、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たっていただくことを期待したためです。
- 4 取締役の任期は平成22年1月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役		桐 淵 千鶴子	昭和22年10月26日生	(注) 1	(注) 2	(注) 1
代表執行役		小 暮 雅 子	昭和32年 4月22日生	(注) 1	(注) 2	(注) 1
執行役		藤 田 潤 子	昭和33年 5月16日生	昭和61年 9月 平成16年 1月 平成21年 4月 当社 入社 当社 管理部執行役補佐 就任 当社 執行役 就任 現在に至る	(注) 2	10
執行役計						120

(注) 1 取締役の状況をご参照下さい。

2 執行役の任期は、平成22年 1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から平成23年 1月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は小規模ながら、既に公開年度より取締役会の構成の改革を行い、当社と直接利害関係を持たない社外取締役の人数を過半数と定款に定め、同時に、経営の監視と業務執行の責務別の報酬制度の有り方の基準をつくりました。また、その結果を個人別に株主の皆様にご披露する等、どこよりも真っ先に徹底したコーポレート・ガバナンス体制を自主的に作り実行してまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

商法改正を機会に平成15年 4月より、より透明性の高い経営を目指して、委員会設置会社に移行し、企業の重要意思決定及び監視監督に携わる取締役と重要事業提案及び決定事項の執行に専念する執行役によって運営しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 取締役会

当社の重要意思決定を行う取締役会の構成は、当事業年度は、執行役兼務の社内取締役 2名と、社外取締役 4名の計 6名で組織され、平成22年 4月13日に開催した定時株主総会後は、執行役兼務の社内取締役 2名と、社外取締役 4名の計 6名で組織されています。

また、取締役会内に各々過半数以上を社外取締役が占める 3つの委員会「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を設置しています。

2) 執行役

執行役は、取締役会において決定された事項および重要事業提案の執行に専念いたします。

執行役は 3名で、当事業年度は内 2名が代表執行役を務めました。なお、平成22年 4月13日に開催した取締役会における代表執行役の決議により、同日以後は、執行役 4名の内 2名が代表執行役を務めています。

監査委員会の職務遂行のために必要な事項についての取締役会の決議の概要

1) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会は、会計監査人であるあずさ監査法人と期中より協議を行ない、適時、会計面でのアドバイスを受けています。このような会計監査人との協議等を通じて、監査委員会は自ら果たすべき監査業務を遂行しています。このため、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを取締役会において決議しております。

2) 前号の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

前述のとおり、監査委員会の職務を補助すべき使用人を社内に置かないことを決議しているため、該当事項はありません。

3) 執行役および使用人が監査委員会に報告すべき事項その他監査委員会に対する報告に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

4) 執行役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する事項

執行役は、執行役会の議事について、議事録を作成し、議長ならびに出席執行役がこれに署名押印し、取締役から閲覧の請求があった場合はそれに応じることを規定した執行役会規程を制定しています。

5) 損失の危険の管理に関する規程その他体制に関する事項

執行役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、監査委員に当該事実を報告することを規定した執行役会規程を制定しています。

また、個別の損失危険につき、以下の取締役会決議をしています。

1. 執行役は、取締役会への為替予約の方針及び執行状況を報告する義務を課す決議
2. 取引信用保険を更新する決議

6) 執行役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ、効率的に行われることを確保するための体制に関するその他の事項

1. 会計監査人の選任・不再任・解任に関する株主総会に提出する議案の内容は、監査委員会の決議によるものとした監査委員会規程を制定しています。
2. 社員は法令違反の隠蔽、意図的違反の議決、内部機密事項の漏洩が行われることを発見した時は、直ちに監査委員会または外部機関に当該事実を報告しなければならない旨を、従業員服務規律に定めています。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役との資本関係は5〔役員状況〕(1) 取締役の状況に記載の通りであり、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 取締役及び執行役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び執行役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

堀之北 重 久 (あずさ監査法人)

北 川 健 二 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 3名

(8) リスク管理体制の整備の状況

当社では、週に1回開催される社内連絡会議または月に1回開催される執行役会議において、事業状況、業績予想、業績結果、発生および決定事実等の社内情報共有化を図り、毎月1回開催される取締役会議において取締役会へ報告致します。

また、共有化された情報に関しては、常に全社員に対しコンプライアンスを徹底致します。

(9) 役員報酬等

役員報酬の内容

報酬委員会で定めた取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針

当社は、委員会設置会社であり、取締役、執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議が委ねられます。

当期の取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりです。

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

- 1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとし、
- 2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。
- 3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。
- 4) 執行役の個人別不確定金額は報酬委員会において、毎期業績に応じて取り決めます。当期の業績状況から、報酬委員会では執行役の個人別不確定金額の報酬は、「ゼロ」と決議しました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

現役職・氏名	前事業年度			当事業年度		
	報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)	確定金額 (千円)	不確定金額 (千円)	合計 (千円)

取締役兼代表執行役	桐 淵 千鶴子	20,000		20,000	20,000	20,000
取締役兼代表執行役	小 暮 雅 子	20,000		20,000	20,000	20,000
社外取締役	片 山 茂 雄	3,600		3,600	3,600	3,600
社外取締役	友 浦 栄 二	3,600		3,600		
社外取締役	秋 山 洋	3,600		3,600	3,600	3,600
社外取締役	仙 田 潤 路	3,600		3,600	3,600	3,600
社外取締役	森 本 美 成				3,600	3,600
執行役	桐 淵 真 一 郎	18,600		18,600		
執行役	藤 田 潤 子				13,000	13,000
執行役	小 島 加 代 子				10,000	10,000

(注) 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。

執行役に対する業績連動型不確定金額報酬の算定方法

当社は翌事業年度(平成23年1月期)より、執行役に対して、下記の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員報酬を支給します。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差し引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額(確定金額)の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
-	-	19,047	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

毎期、監査委員会により、次期の監査報酬について監査内容、監査時間見積等を勘案した上で審議され、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)及び当事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,087,902	1,689,892
受取手形	4,921	5,200
売掛金	333,946	289,567
有価証券	1 9,090	-
商品	214,559	162,020
原材料	124	2,090
前渡金	3,921	285
前払費用	3,956	5,123
繰延税金資産	18,038	16,406
その他	3,710	2,048
貸倒引当金	399	559
流動資産合計	1,679,767	2,172,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,908	36,908
減価償却累計額	18,693	19,567
建物（純額）	18,216	17,341
車両運搬具	9,482	9,482
減価償却累計額	9,080	9,175
車両運搬具（純額）	402	307
工具、器具及び備品	403,011	448,646
減価償却累計額	365,536	418,322
工具、器具及び備品（純額）	37,475	30,324
土地	6,984	6,984
建設仮勘定	4,418	3,717
有形固定資産合計	67,495	58,674
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	4,628	3,600
無形固定資産合計	5,326	4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	1 152,875	50,544
関係会社株式	14,165	14,336
繰延税金資産	680	141
敷金及び保証金	28,925	28,845
保険積立金	40,201	43,122
投資その他の資産合計	236,847	136,989
固定資産合計	309,668	199,961
資産合計	1,989,435	2,372,034

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,525	105,850
買掛金	16,756	30,830
未払金	8,165	10,571
未払費用	61,853	81,397
未払法人税等	1,095	133,724
未払消費税等	5,279	18,063
前受金	-	47,654
預り金	2,236	2,502
その他	¹ 10,094	74
流動負債合計	187,001	430,665
固定負債		
長期未払金	² 50,000	² 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	237,001	480,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	162,712	162,712
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	337,768	463,555
利益剰余金合計	1,397,468	1,523,255
自己株式	42,579	42,579
株主資本合計	1,756,401	1,882,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,967	9,182
評価・換算差額等合計	3,967	9,182
純資産合計	1,752,434	1,891,369
負債純資産合計	1,989,435	2,372,034

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	2,650,327	2,935,760
売上原価		
商品期首たな卸高	203,349	214,683
当期商品仕入高	² 1,401,938	² 1,426,813
他勘定受入高	³ 54,713	³ 57,084
合計	1,660,000	1,698,580
他勘定振替高	⁴ 4,987	⁴ 10,669
商品期末たな卸高	^{1, 2} 214,683	^{1, 2} 164,110
売上原価合計	¹ 1,440,331	¹ 1,523,801
売上総利益	1,209,996	1,411,959
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	294,907	312,898
販売促進費	47,606	40,537
運賃	162,322	176,140
役員報酬	69,400	72,701
給料及び手当	175,630	176,768
従業員賞与	2,080	10,360
法定福利費	24,231	25,631
福利厚生費	9,224	9,305
減価償却費	2,257	2,756
賃借料	34,066	34,382
支払手数料	61,942	68,491
研究開発費	⁵ 70,252	⁵ 72,510
その他	70,891	74,132
販売費及び一般管理費合計	1,024,809	1,076,611
営業利益	185,187	335,348
営業外収益		
受取利息	1,859	107
受取配当金	4,067	2,589
有価証券運用益	-	1,270
投資有価証券売却益	-	53,536
受取補償金	2,105	-
その他	577	1,857
営業外収益合計	8,608	59,358
営業外費用		
支払利息	-	72
為替差損	62,455	2,025
有価証券運用損	1,001	-
投資事業組合運用損	10,683	18,277
その他	1	-
営業外費用合計	74,141	20,375
経常利益	119,654	374,331

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
特別利益		
受取和解金	3,000	-
特別利益合計	3,000	-
特別損失		
固定資産除却損	6 24	6 20
投資有価証券評価損	162,184	-
特別損失合計	162,208	20
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,554	374,312
法人税、住民税及び事業税	863	137,412
法人税等調整額	35,363	2,171
法人税等合計	36,225	139,583
当期純利益又は当期純損失()	75,779	234,728

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	238,800	238,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	162,700	162,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,700	162,700
その他資本剰余金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12	12
資本剰余金合計		
前期末残高	162,712	162,712
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,712	162,712
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	522,490	337,768
当期変動額		
剰余金の配当	108,942	108,942
当期純利益又は当期純損失()	75,779	234,728
当期変動額合計	184,721	125,786
当期末残高	337,768	463,555

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,582,190	1,397,468
当期変動額		
剰余金の配当	108,942	108,942
当期純利益又は当期純損失()	75,779	234,728
当期変動額合計	184,721	125,786
当期末残高	1,397,468	1,523,255
自己株式		
前期末残高	42,579	42,579
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,579	42,579
株主資本合計		
前期末残高	1,941,122	1,756,401
当期変動額		
剰余金の配当	108,942	108,942
当期純利益又は当期純損失()	75,779	234,728
当期変動額合計	184,721	125,786
当期末残高	1,756,401	1,882,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,436	3,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,469	13,149
当期変動額合計	16,469	13,149
当期末残高	3,967	9,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,436	3,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,469	13,149
当期変動額合計	16,469	13,149
当期末残高	3,967	9,182
純資産合計		
前期末残高	1,920,686	1,752,434
当期変動額		
剰余金の配当	108,942	108,942
当期純利益又は当期純損失()	75,779	234,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,469	13,149
当期変動額合計	168,252	138,935
当期末残高	1,752,434	1,891,369

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,554	374,312
減価償却費	54,815	58,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	160
受取利息及び受取配当金	5,926	2,695
為替差損益(は益)	35,311	0
有価証券運用損益(は益)	1,001	1,270
投資有価証券売却損益(は益)	-	53,536
受取和解金	3,000	-
有形固定資産除却損	1,110	73
投資有価証券評価損益(は益)	162,184	-
投資事業組合運用損益(は益)	10,683	18,277
売上債権の増減額(は増加)	106,393	44,100
たな卸資産の増減額(は増加)	11,333	50,573
前渡金の増減額(は増加)	4,022	3,635
未払消費税等の増減額(は減少)	1,555	12,784
仕入債務の増減額(は減少)	42,228	38,400
その他	3,944	68,024
小計	271,204	611,725
利息及び配当金の受取額	5,759	2,695
利息の支払額	-	72
和解金の受取額	3,000	-
法人税等の支払額	86,296	6,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,668	607,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,269	47,507
無形固定資産の取得による支出	5,142	-
投資有価証券の取得による支出	47,889	62,069
投資有価証券の売却による収入	-	202,559
投資事業組合からの分配による収入	5,000	9,840
為替予約決済による収入	31,241	-
定期預金の預入による支出	116,204	-
定期預金の払戻による収入	90,655	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,610	102,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	109,104	108,773
その他	555	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,549	108,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,569	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,059	601,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,564	1,087,505
現金及び現金同等物の期末残高	1,087,505	1,689,414

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により、処理しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価の方法	時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価の方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 原材料(部品) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴い、当社の従来の方とと比較した結果、計算方法等の変更は軽微であり、これによる損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物.....47年 車両運搬具..... 6年 工具器具備品 ・事務用器具... 4～8年 ・金型等..... 2年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が2,678千円減少し、営業利益、経常利益は2,836千円減少、税引前当期純損失、当期純損失が2,836千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限または満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっています。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
—	(損益計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損」及び「投資事業組合運用損」に変更しております。
—	(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「売買有価証券運用損」及び「投資運用損失」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より科目名を「有価証券運用損益(は益)」及び「投資事業組合運用損益(は益)」に変更しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 1月20日)	当事業年度 (平成22年 1月20日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 a 担保提供資産 担保差入有価証券 9,090千円 投資有価証券 121,990千円 合計 131,080千円 b 上記に対する債務 その他(信用取引未払金) 10,094千円	—
2 長期未払金の明細 未払取締役退職慰労金 50,000千円	2 長期未払金の明細 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1 たな卸資産の評価替 期末たな卸商品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しています。(当期評価損計上額は9,653千円です。)	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 8,729千円
2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。	2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。
3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 52,558千円 金型製版除却損 1,086千円 商品廃棄損 1,068千円	3 他勘定受入高の内訳 減価償却費 56,134千円 金型製版除却損 53千円 商品廃棄損 897千円
4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 4,987千円	4 他勘定振替高の内訳 販売促進費 10,669千円
5 研究開発費の総額は70,252千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。	5 研究開発費の総額は72,510千円であり、販売費及び一般管理費に含まれています。
6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として24千円を特別損失に計上しています。	6 工具器具備品のうち、不使用備品の除却を行いましたため、固定資産除却損として20千円を特別損失に計上しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 3月18日 決算取締役会議	普通株式	108,942	25.00	平成20年 1月20日	平成20年 4月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月16日 決算取締役会議	普通株式	108,942	利益剰余金	25.00	平成21年 1月20日	平成21年 4月15日

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式	79,816	-	-	79,816
合計	79,816	-	-	79,816

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 決算取締役会議	普通株式	108,942	25.00	平成21年1月20日	平成21年4月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月15日 決算取締役会議	普通株式	196,096	利益剰余金	45.00	平成22年1月20日	平成22年4月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,087,902千円	現金及び預金勘定 1,689,892千円
別段預金 397千円	別段預金 477千円
現金及び現金同等物 <u>1,087,505千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,689,414千円</u>

(リース取引関係)

リース取引については、前事業年度、当事業年度ともに重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの			
株式	147,616	145,245	2,371
合計	147,616	145,245	2,371

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、162,184千円の減損処理を行いました。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	30,857
合計	30,885

当事業年度(平成22年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が、取得原価を超えるもの			
株式	32,045	42,216	10,172
小計	32,045	42,216	10,172
貸借対照表計上額が、取得原価を超えないもの			
株式	18,476	18,340	136
小計	18,476	18,340	136
合計	50,521	60,556	10,035

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、減損処理を行うこととしています。当期は、減損処理の対象となったものはありません。

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28
投資事業有限責任組合出資	4,296
合計	4,324

3 当期中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	202,559	53,536	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容	当社は、為替予約取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、基本方針として将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で先物為替予約を行うこととしております。また、一定の限度額を設け余資の運用を行っております。
(3) 取引の利用目的	当社は、たな卸資産の購入に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な先物為替予約取引を行っております。また、余資運用を目的に先物為替予約取引を一部利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社の行っている先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。予約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は毎月役員会に報告されております。
(6) その他	「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	勤続3年以上の当社従業員 7名	当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 28,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成12年 6月15日	平成13年 6月15日
権利確定条件	条件は付与されておりません。	条件は付与されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成14年 6月16日 至 平成22年 6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。	自 平成15年 6月16日 至 平成23年 6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	18,000	21,000
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	18,000	21,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,281	534
行使時平均価格 (円)		

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	勤続3年以上の当社従業員 7名	当社の取締役1名及び従業員(幹部社員)5名 計6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 28,000株	普通株式 27,000株
付与日	平成12年 6月15日	平成13年 6月15日
権利確定条件	条件は付与されておりません。	条件は付与されておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成14年 6月16日 至 平成22年 6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。	自 平成15年 6月16日 至 平成23年 6月15日 対象者として新株予約権を付与されたものは、新株引受権行使においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利確定前 (株) 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 (株) 前事業年度末	18,000	21,000
権利確定 権利行使 失効 未行使残	18,000	21,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,281	534
行使時平均価格 (円)		

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産		
貸倒引当金	- 千円	229千円
商品評価損	4,330千円	5,922千円
未払事業税	469千円	10,255千円
欠損金	13,239千円	- 千円
合計	18,038千円	16,406千円
(固定の部) 繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	20,347千円	20,347千円
有形固定資産	680千円	141千円
投資有価証券	30,779千円	12,735千円
その他有価証券評価差額金	1,614千円	403千円
その他	72千円	72千円
繰延税金資産小計	53,492千円	33,697千円
評価性引当額	52,812千円	33,556千円
合計	680千円	141千円
繰延税金資産合計	18,718千円	16,547千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異の原因となっ た主な項目別の内訳	税引前当期純損失であるため記 載は省略しております。	法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割 0.2% 評価性引当額の増減額 3.7% その他 0.0% 税効果 会計適用後の 法人税等の負担率 37.3%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月21日 至 平成22年1月20日)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)		当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	
1株当たり純資産額	402円15銭	1株当たり純資産額	434円03銭
1株当たり当期純損失()	17円39銭	1株当たり当期純利益	53円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、1株当たり当期純損 失であるため記載してお りません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につい ては、希薄化効果を有して いる潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	75,779	234,728
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	75,779	234,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,357.7	4,357.7
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	平成12年6月15日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 18千株 平成13年6月15日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 21千株	平成12年6月15日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 18千株 平成13年6月15日定時株主総会 決議ストックオプション(自己 株式譲渡方式) 21千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
住友金属鉱山(株)	20,000	27,880
スタンレー電気(株)	10,000	18,340
その他	280	28
計	30,280	46,248

【その他】

銘柄	投資口数	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
MBLベンチャーキャピタル(株)	2	4,296

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	36,908	-	-	36,908	19,567	874	17,341
車両運搬具	9,482	-	-	9,482	9,175	95	307
工具、器具及び備品	403,011	49,814	4,179	448,646	418,322	56,892	30,324
土地	6,984	-	-	6,984	-	-	6,984
建設仮勘定	4,418	3,717	4,418	3,717	-	-	3,717
有形固定資産計	460,803	53,531	8,597	505,738	447,064	57,861	58,674
無形固定資産							
電話加入権	698	-	-	698	-	-	698
ソフトウェア	5,142	-	-	5,142	1,543	1,028	3,600
無形固定資産計	5,841	-	-	5,841	1,543	1,028	4,298

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 金型等設備 48,713千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

工具、器具及び備品 金型等設備 2,362千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	399	559	-	399	559

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金・小切手	2,108
預金	
当座預金	1,675,411
普通預金	7,197
外貨普通預金	1,117
郵便貯金	3,581
別段預金	477
小計	1,687,784
合計	1,689,892

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンエム	5,200
合計	5,200

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1ヶ月以内	2,300
2ヶ月以内	1,600
3ヶ月以内	1,300
合計	5,200

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本トイザラス(株)	203,860
(株)ユニオントイマーケティング	19,679
(株)ハピネット	14,653
石川玩具(株)	8,851
(株)クマモト	8,047
その他(注)	34,477
合計	289,567

(注) (株)エンドー 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
333,946	2,933,136	2,977,514	289,567	91.14	38.80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

二 商品

区分	金額(千円)
乳児・知育玩具	102,667
女兒玩具	25,536
遊具・乗り物	21,197
新規・その他	12,620
合計	162,020

ホ 原材料

区分	金額(千円)
部材	2,090
合計	2,090

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東急エージェンシー	68,363
(株)ビックウェストフロンティア	13,895
(株)I&S BBDO	12,962
(株)ウイング	6,943
(株)リッチェル	2,182
その他(注)	1,505
合計	105,850

(注) ビクタークリエイティブメディア(株) 他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1ヶ月以内	31,933
2ヶ月以内	31,764
3ヶ月以内	42,153
合計	105,850

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
CC.TOYS(H.K.)Company Ltd.	9,451
(株)バンダイロジバル	6,761
TOMY THAILAND Ltd.	4,553
KUNSHAN GEOBY PEREGON HEALTHCARE PRODUCTS Co., Ltd.	3,557
(株)センテクリエーションズ	2,665
その他(注)	3,844
合計	30,830

(注) (株)近鉄エクスプレス 他

八 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	89,437
住民税	19,085
事業税	25,202
合計	133,724

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	第2四半期 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	第3四半期 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	第4四半期 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高 (千円)	612,161	584,616	809,480	929,503
税引前四半期 純利益金額 又は税引前四半期純損 失金額() (千円)	43,015	524	110,710	221,110
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (千円)	25,036	661	66,004	144,349
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.75	0.15	15.15	33.13

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日 7月20日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	1単元当たりの手数料金額を当社株式取扱規程に基づいて算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日	平成21年4月17日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第33期	自 平成21年1月21日	平成21年6月4日
	第1四半期	至 平成21年4月20日	関東財務局長に提出。
	第33期	自 平成21年4月21日	平成21年9月3日
	第2四半期	至 平成21年7月20日	関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第32期)	自 平成20年1月21日	平成21年4月21日
		至 平成21年1月20日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月14日

ピープル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 健二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月13日

ピープル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピープル株式会社の平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピープル株式会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピープル株式会社の平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ピープル株式会社が平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。